

第6回富山市まち・ひと・しごと総合戦略会議 議事要旨

日時：令和元年10月2日（水）15:00～16:45

場所：富山市役所 801 会議室

出席委員：（順不同）

宮田 伸朗	富山短期大学 学長 （議長）
井上かおり	全日本空輸株式会社富山支店 支店長
神川 康子	富山大学 顧問・名誉教授
酒井 富夫	富山大学研究推進機構極東地域研究センター 教授
舘 良一	株式会社シー・エー・ピー 代表取締役会長
長尾 治明	富山国際大学現代社会学部 教授
中野 時夫	連合富山・富山地域協議会 議長
野尻 昭一	社会福祉法人富山社会福祉協議会 会長
松井 竹史	富山市薬業推進協会 会長
松田 智生	株式会社三菱総合研究所 チーフプロデューサー
翠田 章男	富山商工会議所 副会頭
森永 達也	富山公共職業安定所 所長

要旨のポイント

- ・ 路面電車の整備効果として、公共交通の利用者数が増加しているとのことだが、これが中心商店街の商店の売上増加に寄与しているというデータを示すことができれば事業者側も路面電車の利用者を増やすために頑張ろうという意欲が出てくるのではないかと。
- ・ 商業関係においては、商業集積地における（来訪者の）回遊性をどう高めるかが重要であり、路面電車南北接続で、ハード面の整備はできるかもしれないが、（イベントを開催する等の）ソフト面での取組を行わないと、顧客が増えないのではないかと危惧している。
- ・ （県外からの転入超過が7年連続で続いていることに関し）富山市全体が活性化しているのだと思うが、転入超過になった理由についてももう少し細かな分析が必要ではないかと。
- ・ （資料 1-3 : P1）農林水産業の成長産業化においては、人材不足が大きな課題であることから、魅力ある雇用を創出することが重要である。
- ・ （参考資料 2 : P1）くすり関連施設の中心市街地での開設について検討を進めているとのことだが、富山の産業の基礎となった「お菓」に産業観光（産業文化財を資源とする観光）の視点を取り入れることで、富山の産業観光拠点として欲しい。
- ・ 先日、学生から大学卒業後に、空き家を借りる形でゲストハウスやシェアハウスにより新たなビジネスを立ち上げることを検討しているという話を聞いた。市の空き家対策を進めるのであれば、（居住以外の活用方法として）このような学生を支援していくことも空き家解消に繋がっていくのではないかと。

- ・（資料3）関係人口をキーワードに挙げているが、来年の東京オリンピック・パラリンピックの期間中は、東京では毎日リモートワーク（在宅勤務）となる。東京の大手町・丸の内・有楽町では約28万人の就労人口があり、その内の0.1%でも富山市でリモートワークを行うことになれば、関係人口の増加と担い手不足の解消に繋がるのではないか。
- ・富山市の取組の成果については、東京に発信するのも良いが、もっと海外にもアピールするべきではないか。

議事内容：

1. 開会

2. 資料説明

「第1期」富山市まち・ひと・しごと総合戦略の検証について

富山市の人口推移と富山市人口ビジョンについて

「第2期」富山市まち・ひと・しごと総合戦略の方向性について

○資料1-1・1-2・1-3にもとづき「「第1期」富山市まち・ひと・しごと総合戦略の検証について」、参考資料1・2にもとづき「地方創生関連交付金を活用した取組」、資料2にもとづき「富山市の人口推移と富山市人口ビジョンについて」、資料3にもとづき「「第2期」富山市まち・ひと・しごと総合戦略の方向性について」を事務局より説明した。

3. 意見交換

「第1期」富山市まち・ひと・しごと総合戦略の検証について

富山市の人口推移と富山市人口ビジョンについて

委員

- ・エゴマの6次産業化については、新規雇用者数の増加を目標（目標値：30人）に掲げているが、平成28年度末実績の16人から増えていない。また、薬用植物の産業化についても、薬用植物等栽培面積が目標値に達していないが、理由は何か（目標値：10ha、平成30年度末実績：3.7ha）。

事務局(企画管理部・環境部)

- （エゴマの新規雇用者数に関して）エゴマの収量が安定していないことが原因であり、改善を図るべく検証中である。エゴマの育て方等が確立できれば新規雇用者が増加すると考えている。
- 大沢野の塩地区での大規模圃場整備により、露地栽培の面積は拡大しているが、土壌の問題（元々耕作放棄地であり、地力が弱く十分に栽培できない）もあり収量が伸びていない。現状、（第2次、第3次産業に繋げる以前の）第1次産業の段階で課題が解決できておらず、雇用の創出まで結びついていない。

委員

- ・ 路面電車の整備効果として、公共交通の利用者数が増加しているとのことだが、これが中心商店街の商店の売上増加に寄与しているというデータを示すことができれば事業者側も路面電車の利用者を増やすために頑張ろうという意欲が出てくるのではないかと。

事務局（活力都市創造部）

- 路面電車利用者等の（中心商店街での）消費に関する調査は店舗の売り上げを把握することが難しいため行っていないが、令和2年3月に開業を予定している富山駅の路面電車南北接続の効果を把握するための調査を実施する予定としており、その中で検討したい。

委員

- ・ 商業関係においては、商業集積地における（来訪者の）回遊性をどう高めるかが重要であり、路面電車南北接続で、ハード面の整備はできるかもしれないが、（イベントを開催する等の）ソフト面での取組を行わないと、顧客が増えないのではないかと危惧している。

委員

- ・ （県外からの転入超過が7年連続で続いていることに関し）富山市全体が活性化しているのだと思うが、転入超過になった理由についてももう少し細かな分析が必要ではないかと。

議長

- ・ 本社機能の移転に伴う転入増加なのか、周辺の市町村からの移住なのか等の、社会増の要素の分析が必要ではないかと。

事務局（企画管理部）

- 他の市町村からの転入転出数に関してのデータはあるが、何のために富山市に来たのかという理由までは把握が難しい面がある。引き続き社会増の要素について分析していく。

委員

- ・ （資料1-3:P1）農林水産業の成長産業化においては、人材不足が大きな課題であることから、魅力ある雇用を創出することが重要である。エゴマの6次産業化の目標である、新規雇用者数については平成28年度末実績の16人から増えていないが、現在働いている16人の雇用状況（やりがいを感じておられるか等）はどのようなになっているのか。

事務局（環境部）

- 現在働いている16名は、牛岳温泉植物工場、カプセル工場、露地栽培において新規に雇用創出されたものである。お一人おひとりに直接確認したわけではないが、平成28年から現在まで安定的な雇用を継続しているという状況から、労働環境に満足しておられるのではないかと考えている。

委員

- ・（基本目標 2 基本的方向イ）広域型観光の推進と外国人観光客の誘致に関して、昼や夜に若者が集まる場所が少ないように感じる。若者が集まれるような場所づくりが必要ではないか。

委員

- ・ 観光分野に関し、目標を達成しているようだが、これで満足してはいけない。富山市はもっとポテンシャルがあると感じている。
- ・（富山市に足りないものとして）岐阜県高山市では、歩きながら食べ、歩きながら休憩し、時には買い物をする等、色々なお店がある。富山市も店が無いわけではないが、ぽつぽつと点在している印象で、点が線となっていない。環水公園も素晴らしいが、道路を挟めば買い物等ができるように、飲食店を増やしたり、車を止めやすくするといったところの整備が必要となるのではないか。
- ・ 今後は QR コード、スマホ決済等、チケットレスの整備を進めていくことが必要ではないか。
- ・ 富山の魅力を SNS 等で発信していくことへの支援も必要ではないか。

事務局（企画管理部）

- （点を線にするという点について）歩いてくらせるまちづくりを推進していく中で検討していきたい。
- （チケットレス整備について）どのような方法が考えられるか研究していきたい。

委員

- ・（参考資料 2：P1）くすり関連施設の中心市街地での開設について検討を進めているとのことだが、富山の産業の基礎となった「お菓」に産業観光（産業文化財を資源とする観光）の視点を取り入れることで、富山の産業観光拠点として欲しい。

委員

- ・（資料 1-2：P4）空き家情報バンクへの登録件数が 5 件/年（目標値：20 件/年）、仲介件数が 0 件（目標値：10 件）と目標に到達していない原因は何か。
- ・ 先日、学生から大学卒業後に、空き家を借りる形でゲストハウスやシェアハウスにより新たなビジネスを立ち上げることを検討しているという話を聞いた。市の空き家対策を進めるのであれば、（居住以外の活用方法として）このような学生を支援していくことも空き家解消に繋がっていくのではないか。

事務局（活力都市創造部・企画管理部）

- 空き家の仲介については、民間の取引が大半を占めるため、件数が伸びていない。
- 居住ではない空き家の活用としては八尾地区の観光施設等があるが、他の居住以外の活用法（ゲストハウスやシェアハウス）についても検討していきたい。

「第2期」富山市まち・ひと・しごと総合戦略の方向性について

委員

- ・ 今後はローカルエコノミー（山や海といった地域資源を活用し地域における雇用を創出する）の発想が必要ではないか。富山は富山湾があり、山もあることから、その繋がりを活かすローカルエコノミーの考え方も当てはまる。大企業が来て雇用を生み出すのも良いが、顔が見える関係を地域内で行き、地域内で新たな企業生まれ雇用が産まれるようになることが重要である。

委員

- ・ （資料3）関係人口をキーワードに挙げているが、来年の東京オリンピック・パラリンピックの期間中は、東京では毎日リモートワーク（在宅勤務）となる。東京の大手町・丸の内・有楽町では約28万人の就労人口があり、その内の0.1%でも富山市でリモートワークを行うことになれば、関係人口の増加と担い手不足の解消に繋がるのではないか。これは、昨年の会議でも提案した逆参勤交代（首都圏で働くビジネスマンが期間限定で地方においてリモートワークを行うもの）の具体的実践のチャンスである。
- ・ 富山市の取組の成果については、東京に発信するのも良いが、もっと海外にもアピールするべきではないか。

事務局（政策監）

- 海外への発信に関しては、世界銀行が推進する「都市パートナーシッププログラム」の一環として、昨年、世界銀行の主催により本市で開催された「高齢化社会のまちづくり実務者研修会合」において市長が講演している。また、これに参加されたチリ政府からの要請により、チリのサンティアゴで行われた国際セミナーでも市長が講演を行うなど、様々な場面で本市の取組をPRしており、引き続き様々な場所で情報発信に努めていきたい。

事務局（企画管理部）

- 東京オリンピック・パラリンピックを活用したリモートワークについては、現在、市の検討チームで議論を進めているところである。

委員

- ・ 歩くライフスタイルや路面電車の南北接続等により、いたち川や松川辺りを歩いたり自転車で周ったりするなどの賑わいが創出されることが期待されるが、併せて富山市中心部を一体とした雰囲気づくりも重要となるのではないか。

委員

- ・ 多世代が健康をキーワードにした施設をまちなかに作ることで、回遊性につながるのではないか。

委員

- ・ 市内電車やバスの停留所にベンチを設置してもらいたい。

事務局（政策監）

- 福岡市のベンチプロジェクト（市への寄付金をもとに市内にベンチを設置していく取組）を参考に、本市においてもベンチの設置について検討しているところである。

委員

- ・ （資料3について）新たな視点について、それぞれの施策を単独で挙げていくのではなく、それぞれの取組に繋がりを持たせることが重要である。例えば、中心市街地への大型商業施設の誘致が郊外に居住する市民にとっては仇となる可能性もあり、それぞれが相乗効果を産み出すような繋がりが必要である。非常に難しい取組であるが、何かを進めると何かが崩れるような進め方ではない方が良いのではないか。

委員

- ・ 第2期のまち・ひと・しごと総合戦略については、第1期の枠組みを維持するとのことで、基本目標1の安定した雇用の創出について更なる充実をお願いしたい。若者の離職率が高いことから労働教育にも力を入れて欲しい。また、県外出身者の県内就職（Tターン）の充実もお願いしたい。
- ・ 基本目標3については、10月の消費増税に伴う幼児教育の無償化等により、保育士等人材の確保が重要となることから処遇改善に向けた取組をお願いしたい。

4. 資料説明

（4） 今後のスケジュールについて

- 資料4にもとづき「今後のスケジュールについて」事務局より説明した。

（以 上）